

## 今後の保育制度改革に関する意見書

政府は、平成 22 年 6 月 29 日に少子化社会対策会議において、保育所・幼稚園・認定こども園の垣根を取り払い、新たな指針に基づき、こども園(仮称)に一体化することなどを盛り込んだ「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を決定し、平成 23 年の通常国会に制度改革法案を提出し、平成 25 年度からの新制度の施行を目指すこととしている。

この新システムにおいては、こども園(仮称)と契約を結ぶのは保護者の自己責任となり、市町村の保育実施義務が縮小されるなど、児童福祉法で定める国や市町村の保育に対する実施義務である公的責任を後退させるものである。また、保護者は市町村に認定された保育量の範囲内でこども園(仮称)を利用し、これを超えた利用は保護者の負担割合がふえるなど、保護者の負担の増大が懸念される。さらに、事業者指定制度の導入による株式会社等多様な事業者の参入推進等は、保育、教育を競争社会の中で産業化することにつながりかねない。

よって、国において、新システムの導入の検討にあたっては、次の事項について配慮するよう強く要望する。

### 記

- 1 保育所の最低基準を国の責任により全国一律に維持すること。
- 2 保育所における市場原理に基づく直接契約・直接補助制度については、国及び市町村の保育に対する責任を大幅に後退させることから、その導入を行わないこと。
- 3 民間保育所に対する運営費の支弁については、安定的な運営を確保するため、月額単価制度を維持すること。
- 4 必要な地域に認可保育所の整備が可能となるよう、国の責任において財源を確保し、待機児童の解消を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 20 日

岡山県議会議長 岡崎 豊

内閣総理大臣      あて  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
衆議院議長  
参議院議長